

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(令和3年度における1,741市区町村の状況)

括弧内の*印の数字は、令和2年度における状況を示している。

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 市区町村における新生児聴覚検査（初回検査・確認検査）の受検の有無の把握状況

受検の有無を把握している 1,741市区町村（100.0%）
 (*1,739市区町村（99.9%））

受検の有無を把握していない 0市区町村（0.0%）
 (*2市区町村（0.1%））

把握方法： 新生児訪問 1,495市区町村 (*1,499)

(※複数回答可) 乳児家庭全戸訪問 1,271市区町村 (*1,290)

乳幼児健康診査 964市区町村 (*976)

検査費用の助成 1,124市区町村 (*980)

出生届 460市区町村 (*453)

その他 140市区町村 (*174)

(2) 受検の有無を把握している1,741市区町村のうち、初回検査の受検者数を集計している市区町村の状況

受検者数を集計している 1,708市区町村 (*1,682)

(3) 初回検査の受検者数を集計している1,708市区町村における児の受検状況

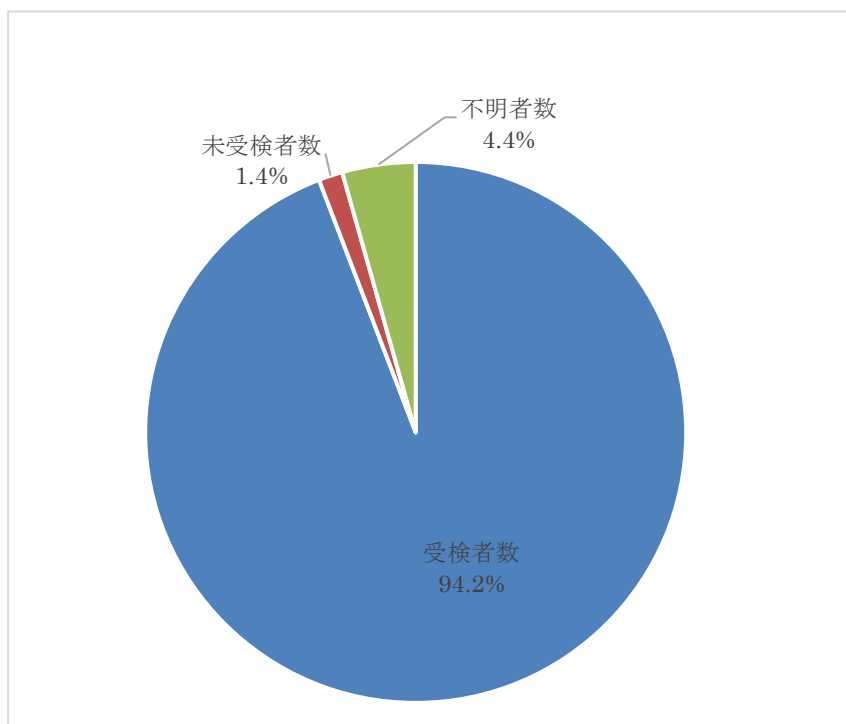
(図1参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数 (人)	受検者数 (人)	未受検者数 (人)	不明 (人)	実施率(%) (受検者数/ 出生児数)
795,353 (*802,928)	749,064 (*727,955)	11,422 (*14,700)	34,867 (*60,273)	94.2 (*90.7)

図 1 : 新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査 (詳細は別紙1のとおり)

各児の検査結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※受検者数を集計している1,708市区町村のうち

検査結果を把握している1,703市区町村(*1,631)を集計

	パス (人)	リファー (要再検査) (人)	リファー率 (%)
自動 ABR	514,873 (* 445,979)	8,770 (* 6,433)	1.7 (* 1.4)
OAE	108,827 (* 112,512)	3,941 (* 2,948)	3.5 (* 2.6)
検査方法不明	100,929 (* 130,706)	1,273 (* 1,761)	1.2 (* 1.3)

(2) 確認検査

各児の検査結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※確認検査の受検者数を集計している1,574市区町村のうち

検査結果を把握している1,557市区町村(*1,427)を集計

	パス(人)	リファー(要再検査)(人)	リファー率(%)
自動 ABR	5,137 (*3,478)	2,113 (*1,683)	29.1 (*32.6)
OAE	2,128 (*1,527)	752 (*522)	26.1 (*25.5)
検査方法不明	850 (*989)	877 (*980)	50.8 (*49.8)

(3) 精密検査

各児の精密検査の結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※精密検査の受検者数を集計している1,578区町村のうち

検査結果を把握している1,557市区町村(*1,413)を集計

一側難聴(人)	両側難聴(人)	正常(人)	評価不能(人)(※)
764 (*654)	605 (*533)	1,773 (*1,382)	465 (*389)

(※)「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 初回検査を受けられなかった児に対する対策の状況

(詳細は別紙1のとおり)

対策あり 1,133市区町村(65.0%)
(*1,074市区町村(61.7%))

対策なし 608市区町村(35.0%)
(*667市区町村(38.3%))

対策：
(※複数回答可) 医療機関の紹介など(新生児訪問時等) 902市区町村(*899)
医療機関の紹介など(母子手帳交付時) 357市区町村(*352)
医療機関の案内(ホームページ等) 87市区町村(*73)
その他 200市区町村(*182)

なぜ初回検査を受けられなかったのか理由を把握していますか。

把握している	1, 1 1 2 市区町村 (63. 9%)
把握していない	6 2 8 市区町村 (36. 1%)

理由：児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、

もしくは自宅分娩だった	1 7 6 市区町村
医療機関から適切な説明がなかった	2 4 市区町村
保護者が必要性を感じず、同意しなかった	3 5 5 市区町村
保護者の経済的な理由で、同意しなかった	6 5 市区町村
転入、転出をしたため受検の有無が把握できなかった	1 0 1 市区町村
NICU等に長期入院していたため、 受検の有無が把握できなかった	8 7 市区町村
新生児期に死亡したため、受検の有無が把握できなかった	3 6 市区町村
その他	3 3 9 市区町村

4 要支援児に対する指導援助の状況

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり	1, 4 8 6 市区町村 (85. 4%) (* 1, 4 3 9 市区町村 (82. 7%))
指導援助なし	2 5 5 市区町村 (14. 6%) (* 3 0 2 市区町村 (17. 3%))

指導援助の内容： 健診や個別訪問等により継続的に把握 1, 4 1 7 市区町村 (* 1, 3 8 0)

(※複数回答可) 相談支援や教室等の実施	4 6 4 市区町村 (* 5 1 6)
検査機関や療育機関の連絡調整	7 5 0 市区町村 (* 7 7 7)
その他	6 7 市区町村 (* 7 0)

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況（詳細は別紙2、3のとおり）

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和3年度実施 1, 273市区町村
 うち初回検査 1, 272市区町村
 うち確認検査 552市区町村

※初回検査および確認検査の公費負担をいずれも未実施の市区町村の今後の公費負担実施予定

令和4年度から実施（予定） 111市区町村
 令和5年度から実施予定 34市区町村
 検討中 137市区町村
 未定 186市区町村

(2) 初回検査（1, 272市区町村（*1, 088）（73.1%（*62.5%））

（詳細は別紙1のとおり）

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
222 (*206)	934 (*786)	116 (*96)	1, 272 (*1, 088)	1, 164 (*985)

【公費負担（その他）の具体例】

- ・非課税世帯等のみ公費負担
- ・初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（全額公費負担と公費負担（定額）の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	222 (19.2%) (* 206 (20.8%))	192 (18.3%) (* 174 (19.5%))
② 5,000 円以上	379 (31.8%) (* 320 (32.3%))	210 (20.0%) (* 189 (21.2%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	60 (5.2%) (* 49 (4.9%))	9 (0.9%) (* 11 (1.2%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	406 (35.1%) (* 301 (30.3%))	453 (43.1%) (* 331 (37.1%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	85 (7.4%) (* 95 (9.6%))	135 (12.8%) (* 130 (14.6%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	3 (0.3%) (* 20 (2.0%))	52 (4.9%) (* 56 (6.3%))
⑦ 1,000 円未満	1 (0.1%) (* 1 (0.1%))	0 (0.0%) (* 0 (0.0%))
合計	1,156 (100.0%) (* 992 (100.0%))	1,051 (100.0%) (* 891 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならない。

（平均公費負担額） 4, 0 0 8 円 (* 3, 9 8 3 円)

※公費負担（定額）で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査 (552 市区町村 (* 527)) (31.7% (* 30.3%))

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
184 (* 129)	258 (* 306)	110 (* 92)	552 (* 527)	467 (* 441)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（全額公費負担と公費負担（定額）の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	184 (41.6%) (* 129 (29.7%))	148 (41.1%) (* 96 (27.3%))
② 5,000 円以上	84 (19.0%) (* 130 (29.9%))	54 (15.0%) (* 51 (14.5%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	8 (1.8%) (* 4 (0.9%))	2 (0.6%) (* 4 (1.1%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	120 (27.1%) (* 93 (21.4%))	90 (25.0%) (* 108 (30.7%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	46 (10.4%) (* 58 (13.3%))	54 (15.0%) (* 58 (16.5%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	0 (0.0%) (* 19 (4.4%))	12 (3.3%) (* 33 (9.4%))
⑦ 1,000 円未満	0 (0.0%) (* 2 (0.5%))	0 (0.0%) (* 2 (0.6%))
合計	442 (100.0%) (* 435 (100.0%))	360 (100.0%) (* 351 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、自動 ABR の内訳を合計しても 100%とはならない。

（平均公費負担額） 3, 6 9 2 円（* 3, 8 5 8 円）

※公費負担（定額）で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（令和3年度）

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	179	100.0%	166	92.7%	121	67.6%	147	82.1%	○
青森県	40	40	100.0%	11	27.5%	19	47.5%	34	85.0%	○
岩手県	33	33	100.0%	33	100.0%	16	48.5%	28	84.8%	○
宮城県	35	35	100.0%	9	25.7%	17	48.6%	33	94.3%	○
秋田県	25	25	100.0%	24	96.0%	13	52.0%	21	84.0%	○
山形県	35	35	100.0%	25	71.4%	16	45.7%	31	88.6%	
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	○
茨城県	44	44	100.0%	35	79.5%	26	59.1%	37	84.1%	○
栃木県	25	25	100.0%	25	100.0%	20	80.0%	23	92.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	25	71.4%	26	74.3%	
埼玉県	63	63	100.0%	62	98.4%	50	79.4%	53	84.1%	○
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%	29	53.7%	34	63.0%	○
東京都	62	62	100.0%	62	100.0%	48	77.4%	49	79.0%	○
神奈川県	33	33	100.0%	16	48.5%	23	69.7%	28	84.8%	○
新潟県	30	30	100.0%	7	23.3%	27	90.0%	30	100.0%	○
富山県	15	15	100.0%	9	60.0%	8	53.3%	14	93.3%	○
石川県	19	19	100.0%	8	42.1%	9	47.4%	19	100.0%	○
福井県	17	17	100.0%	15	88.2%	10	58.8%	11	64.7%	○
山梨県	27	27	100.0%	27	100.0%	24	88.9%	26	96.3%	○
長野県	77	77	100.0%	28	36.4%	54	70.1%	62	80.5%	○
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	38	90.5%	42	100.0%	○
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	29	82.9%	32	91.4%	○
愛知県	54	54	100.0%	33	61.1%	24	44.4%	47	87.0%	○
三重県	29	29	100.0%	17	58.6%	15	51.7%	24	82.8%	○
滋賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	12	63.2%	14	73.7%	○

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
京都府	26	26	100.0%	7	26.9%	6	23.1%	20	76.9%	○
大阪府	43	43	100.0%	23	53.5%	27	62.8%	38	88.4%	○
兵庫県	41	41	100.0%	29	70.7%	26	63.4%	34	82.9%	○
奈良県	39	39	100.0%	17	43.6%	20	51.3%	32	82.1%	○
和歌山県	30	30	100.0%	16	53.3%	20	66.7%	26	86.7%	○
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%	7	36.8%	16	84.2%	○
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%	12	63.2%	17	89.5%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	23	100.0%	20	87.0%	12	52.2%	20	87.0%	○
山口県	19	19	100.0%	2	10.5%	13	68.4%	16	84.2%	○
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	19	79.2%	22	91.7%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	14	82.4%	13	76.5%	○
愛媛県	20	20	100.0%	20	100.0%	10	50.0%	17	85.0%	○
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	32	94.1%	34	100.0%	○
福岡県	60	60	100.0%	15	25.0%	44	73.3%	55	91.7%	○
佐賀県	20	20	100.0%	9	45.0%	15	75.0%	17	85.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	7	33.3%	17	81.0%	○
熊本県	45	45	100.0%	11	24.4%	23	51.1%	44	97.8%	○
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	17	94.4%	18	100.0%	○
宮崎県	26	26	100.0%	26	100.0%	17	65.4%	24	92.3%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	43	100.0%	22	51.2%	33	76.7%	○
沖縄県	41	41	100.0%	8	19.5%	11	26.8%	22	53.7%	○
計	1,741	1,741	100.0%	1,272	73.1%	1,133	65.1%	1,486	85.4%	45

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

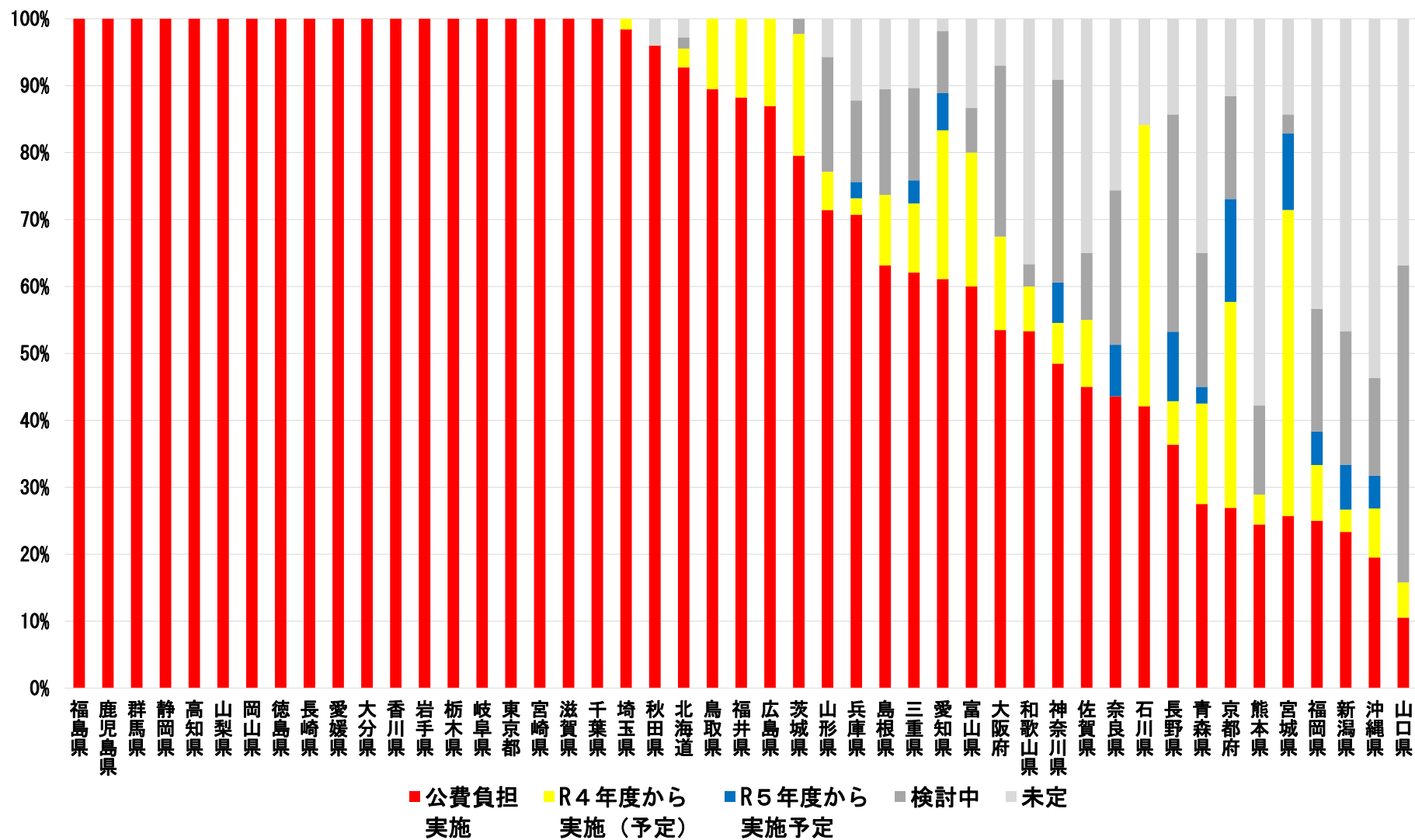
都道府県別公費負担実施状況（表）

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	R4年度から実施(予定)	R5年度から実施予定	検討中	未定
北海道	179	166	5	0	3	5
青森県	40	11	6	1	8	14
岩手県	179	33	0	0	0	0
宮城県	35	9	16	4	1	5
秋田県	25	24	0	0	0	1
山形県	35	25	2	0	6	2
福島県	59	59	0	0	0	0
茨城県	44	35	8	0	1	0
栃木県	25	25	0	0	0	0
群馬県	35	35	0	0	0	0
埼玉県	63	62	1	0	0	0
千葉県	54	54	0	0	0	0
東京都	62	62	0	0	0	0
神奈川県	33	16	2	2	10	3
新潟県	30	7	1	2	6	14
富山県	15	9	3	0	1	2
石川県	19	8	8	0	0	3
福井県	17	15	2	0	0	0
山梨県	27	27	0	0	0	0
長野県	77	28	5	8	25	11
岐阜県	42	42	0	0	0	0
静岡県	35	35	0	0	0	0
愛知県	54	33	12	3	5	1
三重県	29	18	3	1	4	3

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	R4年度から実施(予定)	R5年度から実施予定	検討中	未定
滋賀県	19	19	0	0	0	0
京都府	26	7	8	4	4	3
大阪府	43	23	6	0	11	3
兵庫県	41	29	1	1	5	5
奈良県	39	17	0	3	9	10
和歌山県	30	16	2	0	1	11
鳥取県	19	17	2	0	0	0
島根県	19	12	2	0	3	2
岡山県	27	27	0	0	0	0
広島県	23	20	3	0	0	0
山口県	19	2	1	0	9	7
徳島県	24	24	0	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0	0
愛媛県	20	20	0	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0	0
福岡県	60	15	5	3	11	26
佐賀県	20	9	2	0	2	7
長崎県	21	21	0	0	0	0
熊本県	45	11	2	0	6	26
大分県	18	18	0	0	0	0
宮崎県	26	26	0	0	0	0
鹿児島県	43	43	0	0	0	0
沖縄県	41	8	3	2	6	22
計	1,887	1,273	111	34	137	186

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県別公費負担実施状況（図）



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(令和2年度における1,741市区町村の状況)

括弧内の*印の数字は、令和元年度における状況を示している。

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 市区町村における新生児聴覚検査の受検の有無の把握状況

受検の有無を把握している 1,739市区町村(99.9%)
 (*1,739市区町村(99.9%))

受検の有無を把握していない 2市区町村(0.1%)
 (*2市区町村(0.1%))

把握方法： 新生児訪問 1,499市区町村(*1,484)
 (※複数回答可) 乳児家庭全戸訪問 1,290市区町村(*1,282)
 乳幼児健康診査 976市区町村(*951)
 検査費用の助成 980市区町村(*798)
 出生届 453市区町村(*419)
 その他 174市区町村(*143)

(2) 受検の有無を把握している1,739市区町村のうち、受検者数を集計している市区町村の状況

受検者数を集計している 1,682市区町村(*1,627)

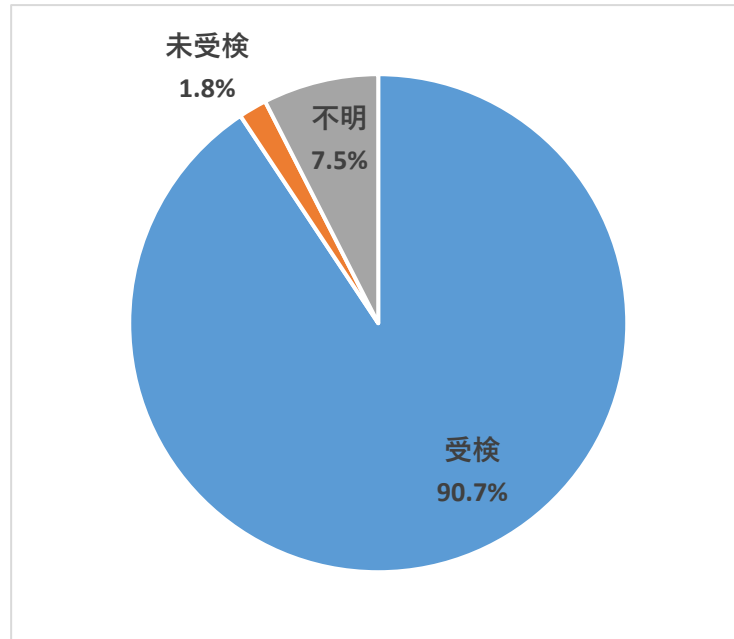
(3) 受検者数を集計している1,682市区町村における児の受検状況 (図1参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数 (人)	受検者数 (人)	未受検者数 (人)	不明 (人)	実施率(%) (受検者数/ 出生児数)
802,928 (*769,640)	727,955 (*698,589)	14,700 (*20,794)	60,273 (*50,257)	90.7 (*90.8)

図 1 : 新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査 (詳細は別紙1のとおり)

① 市区町村における各児の検査結果の把握状況

検査結果を把握している	1, 727市区町村 (99.2%) (* 1, 727市区町村 (99.2%))
検査結果を把握していない	14市区町村 (0.8%) (* 14市区町村 (0.8%))

② 各児の検査結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 727市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 631市区町村 (* 1, 608)を集計

	パス (人)	リファー (要再検査) (人)	リファー率 (%)
自動 ABR	445, 979 (* 396, 632)	6, 433 (* 5, 501)	1.4 (* 1.4)
OAE	112, 512 (* 107, 575)	2, 948 (* 2, 660)	2.6 (* 2.4)
検査方法不明	130, 706 (* 167, 485)	1, 761 (* 1, 698)	1.3 (* 1.0)

(2) 確認検査

① 市区町村における各児の検査結果の把握状況

検査結果を把握している	1, 565市区町村 (89.9%) (* 1, 502市区町村 (86.3%))
検査結果を把握していない	176市区町村 (10.1%) (* 239市区町村 (13.7%))

② 各児の検査結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 565市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 427市区町村 (* 1, 357) を集計

	パス (人)	リファー (要再検査) (人)	リファー率 (%)
自動 ABR	3,478 (* 3,342)	1,683 (* 1,476)	32.6 (* 30.6)
OAE	1,527 (* 1,395)	522 (* 432)	25.5 (* 23.6)
検査方法不明	989 (* 1,133)	980 (* 964)	49.8 (* 46.0)

(3) 精密検査

① 市区町村における各児の精密検査の結果の把握状況

検査結果を把握している	1, 548市区町村 (88.9%) (* 1, 469市区町村 (84.4%))
検査結果を把握していない	193市区町村 (11.1%) (* 272市区町村 (15.6%))

② 各児の精密検査の結果を把握している市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 548区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 413市区町村 (* 1, 328) を集計

一側難聴 (人)	両側難聴 (人)	正常 (人)	評価不能 (人) (※)
654 (* 606)	533 (* 529)	1,382 (* 1,138)	389 (* 336)

(※) 「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 初回検査を受けられなかった児に対する対策の状況

(詳細は別紙1のとおり)

対策あり	1,074市区町村 (61.7%)
	(*1,062市区町村 (61.0%))
対策なし	667市区町村 (38.3%)
	(*679市区町村 (39.0%))

対策:	医療機関の紹介など(新生児訪問時等)	899市区町村 (*850)
(※複数回答可)	医療機関の紹介など(母子手帳交付時)	352市区町村 (*346)
	医療機関の案内(ホームページ等)	73市区町村 (*75)
	その他	182市区町村 (*199)

4 要支援児に対する指導援助の状況

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり	1,439市区町村 (82.7%)
	(*1,405市区町村 (80.7%))
指導援助なし	302市区町村 (17.3%)
	(*336市区町村 (19.3%))

指導援助の内容:	健診や個別訪問等により継続的に把握	1,380市区町村 (*1,346)
(※複数回答可)	相談支援や教室等の実施	516市区町村 (*498)
	検査機関や療育機関の連絡調整	777市区町村 (*759)
	その他	70市区町村 (*78)

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況 (詳細は別紙2、3のとおり)

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和2年度実施	1,089市区町村
	うち初回検査 1,088市区町村
	うち確認検査 527市区町村
令和3年度から実施(予定)	183市区町村
令和4年度から実施予定	27市区町村
検討中	117市区町村
未定	325市区町村

(2) 初回検査 (1,088市区町村 (*914) (62.5% (*52.5%))

(詳細は別紙1のとおり)

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
206 (*197)	786 (*628)	96 (*89)	1,088 (*914)	985 (*816)

【公費負担(その他)の具体例】

- ・非課税世帯等のみ公費負担
- ・初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳(市区町村数、()内は割合)

(全額公費負担と公費負担(定額)の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	206 (20.8%) (*197 (23.9%))	174 (19.5%) (*167 (22.9%))
② 5,000円以上	320 (32.3%) (*219 (26.5%))	189 (21.2%) (*137 (18.8%))
③ 4,000円以上 5,000円未満	49 (4.9%) (*43 (5.2%))	11 (1.2%) (*7 (1.0%))
④ 3,000円以上 4,000円未満	301 (30.3%) (*254 (30.8%))	331 (37.1%) (*260 (35.7%))
⑤ 2,000円以上 3,000円未満	95 (9.6%) (*91 (11.0%))	130 (14.6%) (*111 (15.2%))
⑥ 1,000円以上 2,000円未満	20 (2.0%) (*21 (2.5%))	56 (6.3%) (*46 (6.3%))
⑦ 1,000円未満	1 (0.1%) (*0 (0.0%))	0 (0.0%) (*0 (0.0%))
合計	992 (100.0%) (*825 (100.0%))	891 (100.0%) (*728 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 3,983円 (*3,801円)

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査 (527市区町村 (*460)) (30.3% (*26.4%))

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
129 (*131)	306 (*254)	92 (*75)	527 (*460)	441 (*377)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳 (市区町村数、()内は割合)

(全額公費負担と公費負担(定額)の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	129 (29.7%) (*131 (34.0%))	96 (27.3%) (*100 (32.9%))
② 5,000円以上	130 (29.9%) (*101 (26.2%))	51 (14.5%) (*46 (15.1%))
③ 4,000円以上 5,000円未満	4 (0.9%) (*2 (0.5%))	4 (1.1%) (*2 (0.7%))
④ 3,000円以上 4,000円未満	93 (21.4%) (*73 (19.0%))	108 (30.7%) (*79 (26.0%))
⑤ 2,000円以上 3,000円未満	58 (13.3%) (*58 (15.1%))	58 (16.5%) (*42 (13.8%))
⑥ 1,000円以上 2,000円未満	19 (4.4%) (*20 (5.2%))	33 (9.4%) (*35 (11.5%))
⑦ 1,000円未満	2 (0.5%) (*0 (0.0%))	2 (0.6%) (*0 (0.0%))
合計	435 (100.0%) (*385 (100.0%))	351 (100.0%) (*304 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、自動 ABR の内訳を合計しても 100%とはならない。

(平均公費負担額) 3,858円 (*3,763円)

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（令和２年度）

別紙 1

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった児に対 する対策を実施		要支援児に対す る指導援助を実 施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村 数(B)	割合 (B)/(A)	市区町村 数(C)	割合 (C)/(A)	市区町村 数(D)	割合 (D)/(A)	市区町村 数(E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	179	100.0%	142	79.3%	126	70.4%	146	81.6%	○
青森県	40	40	100.0%	8	20.0%	17	42.5%	34	85.0%	○
岩手県	33	33	100.0%	33	100.0%	16	48.5%	28	84.8%	○
宮城県	35	35	100.0%	7	20.0%	8	22.9%	33	94.3%	○
秋田県	25	25	100.0%	23	92.0%	10	40.0%	20	80.0%	○
山形県	35	35	100.0%	22	62.9%	15	42.9%	32	91.4%	
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	○
茨城県	44	44	100.0%	34	77.3%	23	52.3%	36	81.8%	○
栃木県	25	25	100.0%	25	100.0%	20	80.0%	23	92.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	24	68.6%	26	74.3%	○
埼玉県	63	63	100.0%	21	33.3%	45	71.4%	44	69.8%	○
千葉県	54	54	100.0%	6	11.1%	22	40.7%	24	44.4%	○
東京都	62	62	100.0%	62	100.0%	42	67.7%	54	87.1%	○
神奈川県	33	33	100.0%	12	36.4%	19	57.6%	20	60.6%	○
新潟県	30	30	100.0%	6	20.0%	28	93.3%	29	96.7%	○
富山県	15	15	100.0%	3	20.0%	6	40.0%	13	86.7%	○
石川県	19	19	100.0%	2	10.5%	6	31.6%	19	100.0%	○
福井県	17	17	100.0%	12	70.6%	11	64.7%	11	64.7%	○
山梨県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
長野県	77	77	100.0%	25	32.5%	50	64.9%	59	76.6%	○
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	38	90.5%	41	97.6%	○
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	32	91.4%	32	91.4%	○
愛知県	54	54	100.0%	25	46.3%	21	38.9%	44	81.5%	○
三重県	29	29	100.0%	14	48.3%	13	44.8%	27	93.1%	○
滋賀県	19	18	94.7%	16	84.2%	11	57.9%	9	47.4%	○

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった児に対 する対策を実施		要支援児に対す る指導援助を実 施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村 数(B)	割合 (B)/(A)	市区町村 数(C)	割合 (C)/(A)	市区町村 数(D)	割合 (D)/(A)	市区町村 数(E)	割合 (E)/(A)	
京都府	26	26	100.0%	3	11.5%	2	7.7%	18	69.2%	○
大阪府	43	42	97.7%	19	44.2%	28	65.1%	34	79.1%	○
兵庫県	41	41	100.0%	26	63.4%	20	48.8%	29	70.7%	○
奈良県	39	39	100.0%	15	38.5%	22	56.4%	31	79.5%	○
和歌山県	30	30	100.0%	11	36.7%	16	53.3%	24	80.0%	○
鳥取県	19	19	100.0%	14	73.7%	8	42.1%	16	84.2%	○
島根県	19	18	94.7%	12	63.2%	9	47.4%	16	84.2%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	22	95.7%	20	87.0%	11	47.8%	20	87.0%	○
山口県	19	19	100.0%	2	10.5%	14	73.7%	16	84.2%	○
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	18	75.0%	22	91.7%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	14	82.4%	14	82.4%	○
愛媛県	20	20	100.0%	20	100.0%	11	55.0%	18	90.0%	○
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	31	91.2%	34	100.0%	○
福岡県	60	60	100.0%	13	21.7%	49	81.7%	56	93.3%	○
佐賀県	20	20	100.0%	8	40.0%	12	60.0%	15	75.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	9	42.9%	21	100.0%	○
熊本県	45	45	100.0%	12	26.7%	23	51.1%	41	91.1%	○
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	○
宮崎県	26	25	96.2%	25	96.2%	12	46.2%	23	88.5%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	43	100.0%	20	46.5%	34	79.1%	○
沖縄県	41	32	78.0%	8	19.5%	11	26.8%	22	53.7%	○
計	1,741	1,727	99.2%	1,088	62.5%	1,074	61.7%	1,439	82.7%	46

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

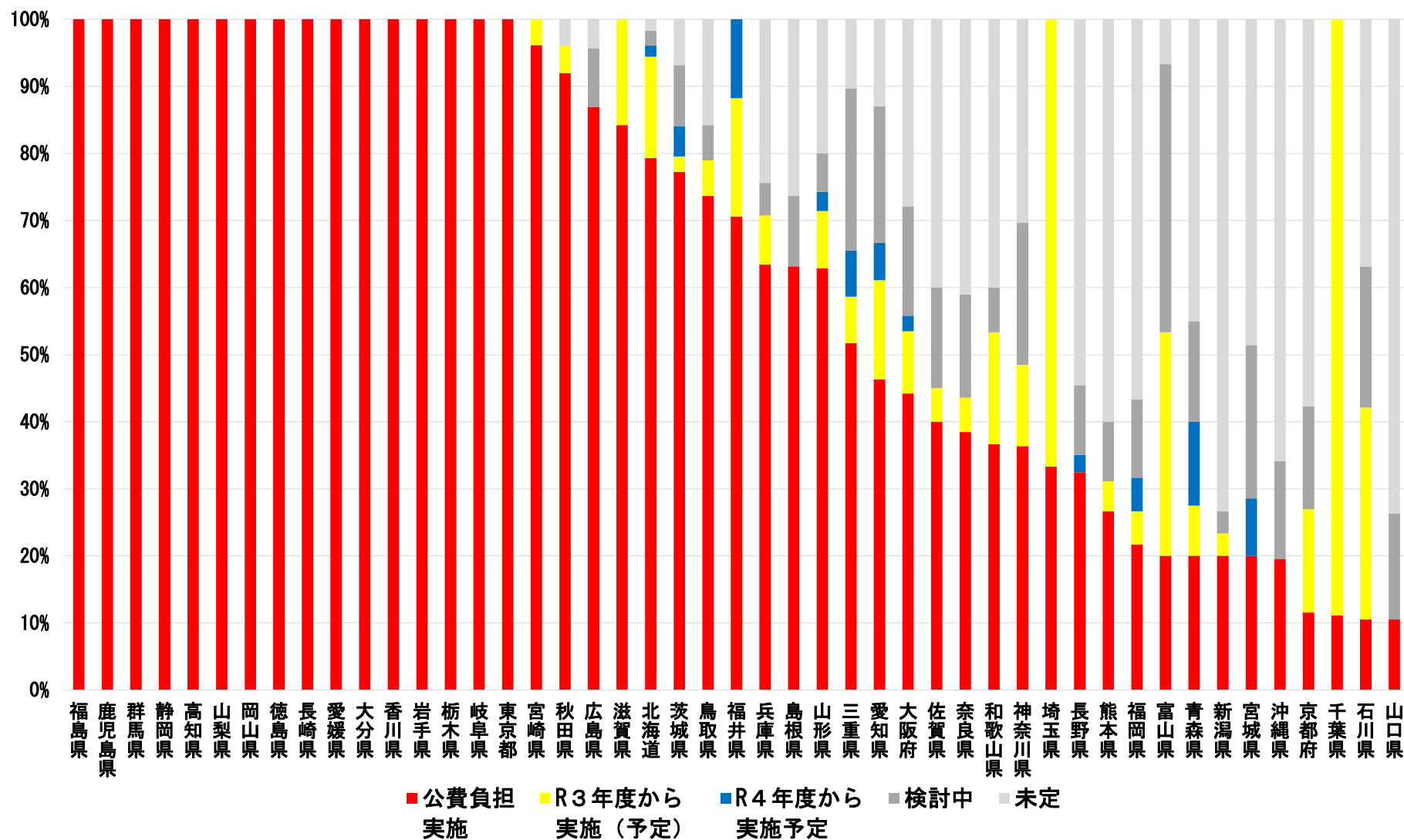
都道府県別公費負担実施状況（表）

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	R3年度から実施(予定)	R4年度から実施予定	検討中	未定
北海道	179	142	27	3	4	3
青森県	40	8	3	5	6	18
岩手県	33	33	0	0	0	0
宮城県	35	7	0	3	8	17
秋田県	25	23	1	0	0	1
山形県	35	22	3	1	2	7
福島県	59	59	0	0	0	0
茨城県	44	34	1	2	4	3
栃木県	25	25	0	0	0	0
群馬県	35	35	0	0	0	0
埼玉県	63	21	42	0	0	0
千葉県	54	6	48	0	0	0
東京都	62	62	0	0	0	0
神奈川県	33	12	4	0	7	10
新潟県	30	6	1	0	1	22
富山県	15	3	5	0	6	1
石川県	19	2	6	0	4	7
福井県	17	12	3	2	0	0
山梨県	27	27	0	0	0	0
長野県	77	25	0	2	8	42
岐阜県	42	42	0	0	0	0
静岡県	35	35	0	0	0	0
愛知県	54	25	8	3	11	7
三重県	29	15	2	2	7	3

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	R3年度から実施(予定)	R4年度から実施予定	検討中	未定
滋賀県	19	16	3	0	0	0
京都府	26	3	4	0	4	15
大阪府	43	19	4	1	7	12
兵庫県	41	26	3	0	2	10
奈良県	39	15	2	0	6	16
和歌山県	30	11	5	0	2	12
鳥取県	19	14	1	0	1	3
島根県	19	12	0	0	2	5
岡山県	27	27	0	0	0	0
広島県	23	20	0	0	2	1
山口県	19	2	0	0	3	14
徳島県	24	24	0	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0	0
愛媛県	20	20	0	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0	0
福岡県	60	13	3	3	7	34
佐賀県	20	8	1	0	3	8
長崎県	21	21	0	0	0	0
熊本県	45	12	2	0	4	27
大分県	18	18	0	0	0	0
宮崎県	26	25	1	0	0	0
鹿児島県	43	43	0	0	0	0
沖縄県	41	8	0	0	6	27
計	1,741	1,089	183	27	117	325

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県別公費負担実施状況（図）



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。